

# 奈良県 県内企業動向調査

## (平成30年7-9月期)

### 調査結果報告書

平成30年8月実施

#### 《主要ポイント》

##### 全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、国内景気の動向等により「好転」とした企業が2.1ポイント増えた一方、「悪化」とした企業は1.5ポイントの増加に止まったことから、全体では悪化幅が0.7ポイント縮小し、厳しさがやや和らいだ。
- 来期の見通しでは、「今期と変化無し」とした企業が4.1ポイント増加したほか、「悪化する」とした企業が3.8ポイント減少したことから、全体では悪化幅が3.3ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

##### 業種別の業況

- 今期は、2期連続で悪化傾向が強まっていた製造業で10.0ポイント以上悪化幅が縮小し、サービス業においても悪化傾向の改善が見られた。一方で、卸売業では18.1ポイントの悪化幅の拡大が見られ、建設業、小売業においても厳しさが増した。
- 10-12月期は、製造業、建設業、卸売業、サービス業で悪化幅が縮小し、厳しさが和らぐ見通しである。一方で、小売業では今期に引き続いて悪化幅が拡大するなど厳しい見通しとなる。

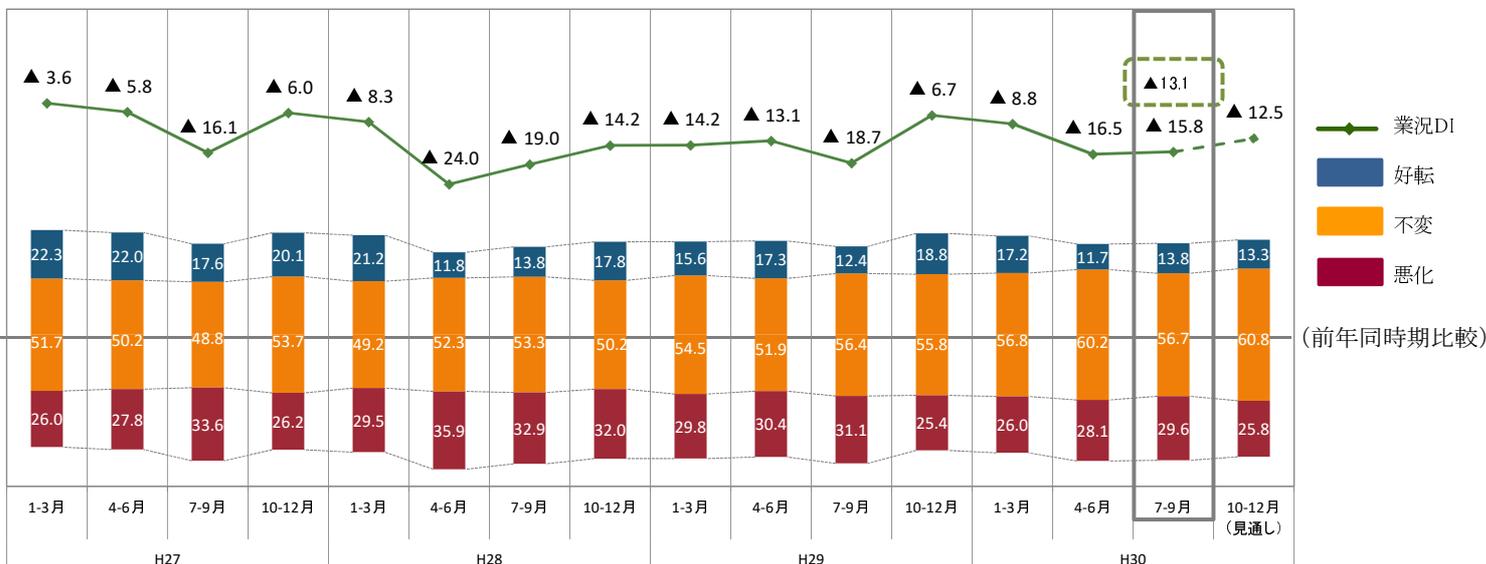
# 調査結果概要

## 1 全体概況

### 《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

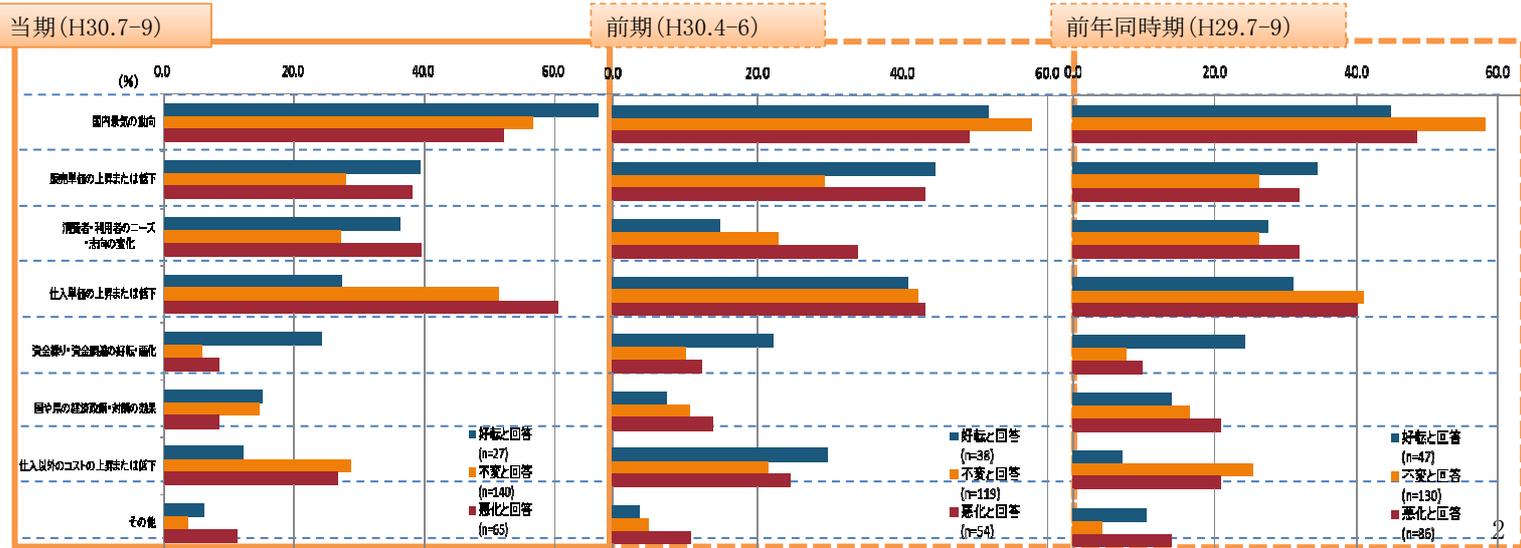
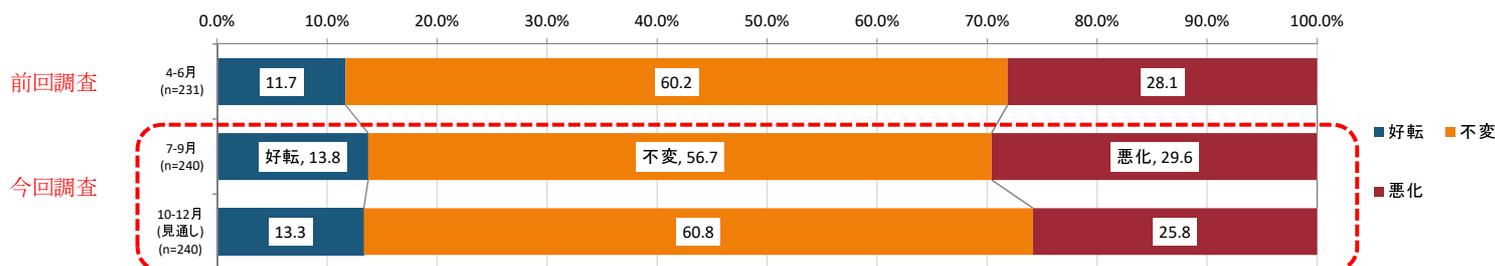
- 7-9月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が0.7ポイント縮小し、厳しさがやや和らいだ。
- 10-12月期の業況DIは悪化幅が3.3ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

前回調査時点(H30.5)の見通しである。



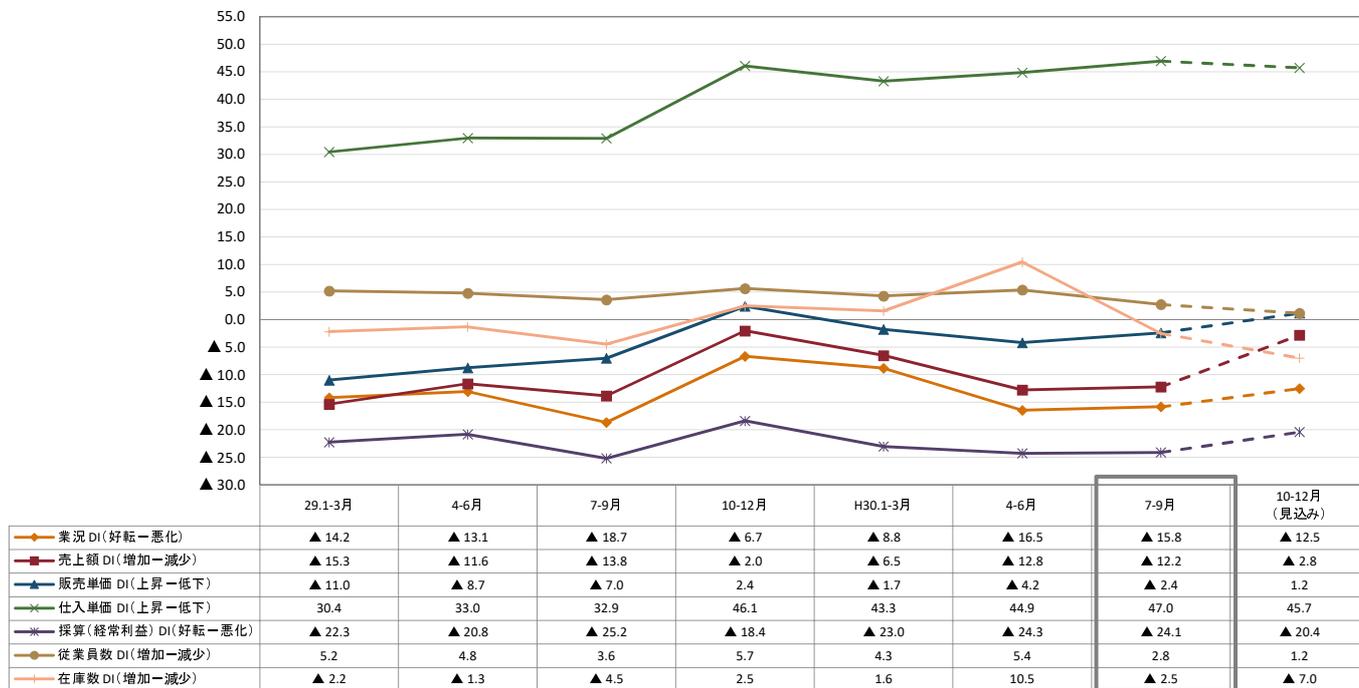
### 《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入れ単価の上昇」「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「販売単価の低下」と答えた割合が高い。



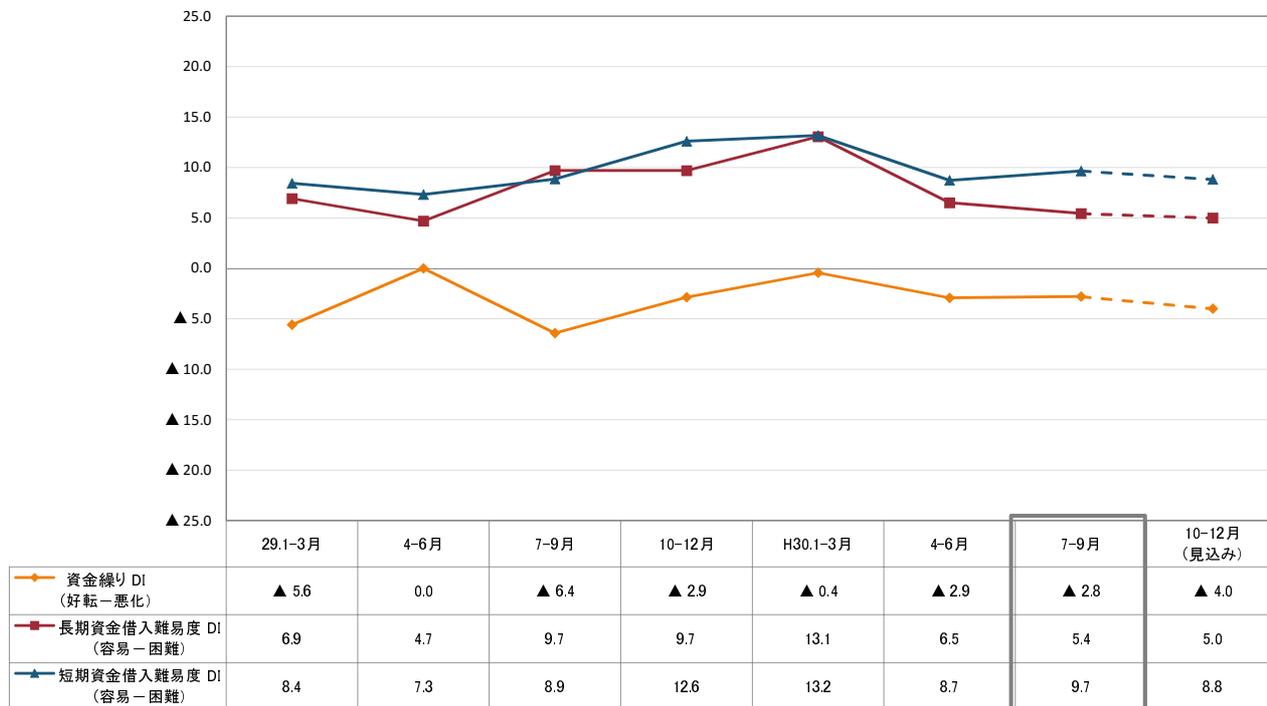
## 《景況》 (前年同時期比較)

- 7-9月期の在庫数DIは13ポイント減少し、減少傾向に転じたとともに、従業員数DIは2.6ポイント減少し、増加傾向がやや弱まった。販売単価DIは1.8ポイント増加し、低下傾向がやや改善した。
- 10-12月期の売上額DIは9.4ポイント増加し、減少幅が縮小するとともに、販売単価DIは3.6ポイント増加し、上昇に転じる見通し。採算(経常利益)DIは3.7ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通し。一方で、在庫数DIは4.5ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。



## 《資金》 (前期比較)

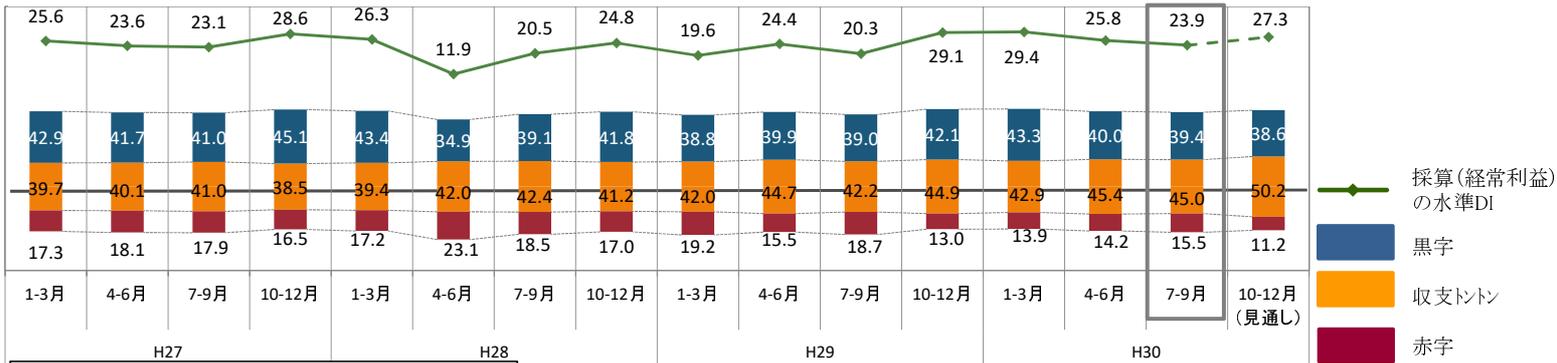
- 7-9月期の資金繰りDIは0.1ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。  
※長期資金借入難易度DIは1.1ポイント減少し、容易さがやや縮小した。短期資金借入難易度DIは1.0ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- 10-12月期の資金繰りDIは1.2ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。  
※長期資金借入難易度DIは0.4ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは0.9ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。



## 《業況水準》(当期判断)

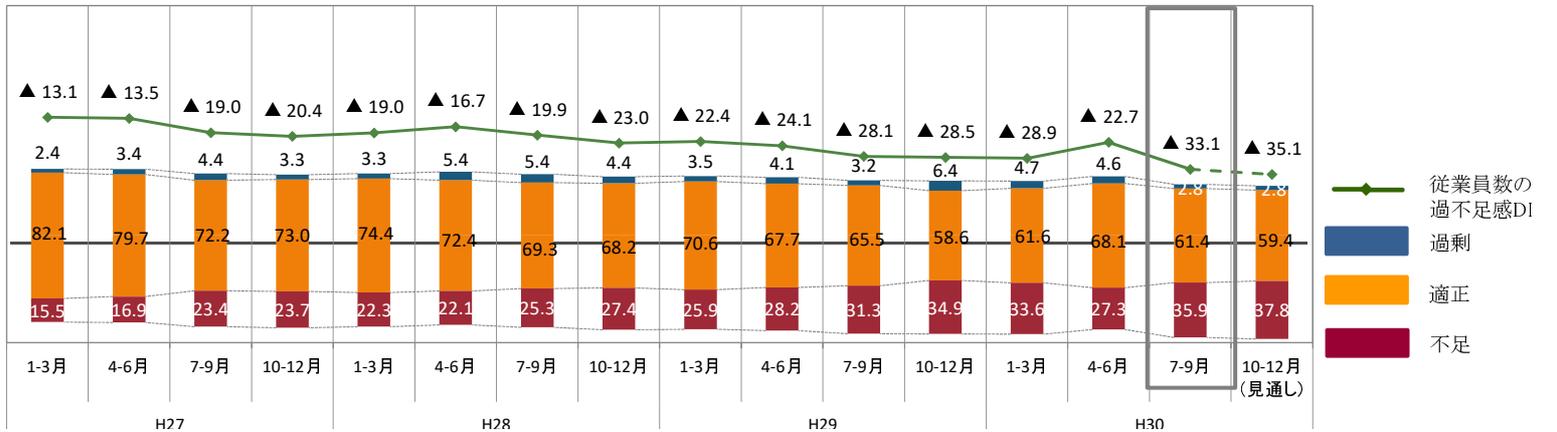
### 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは1.9ポイント減少し、好調感がやや後退した。
- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは3.4ポイント増加し、好調感がやや強まる見通しである。



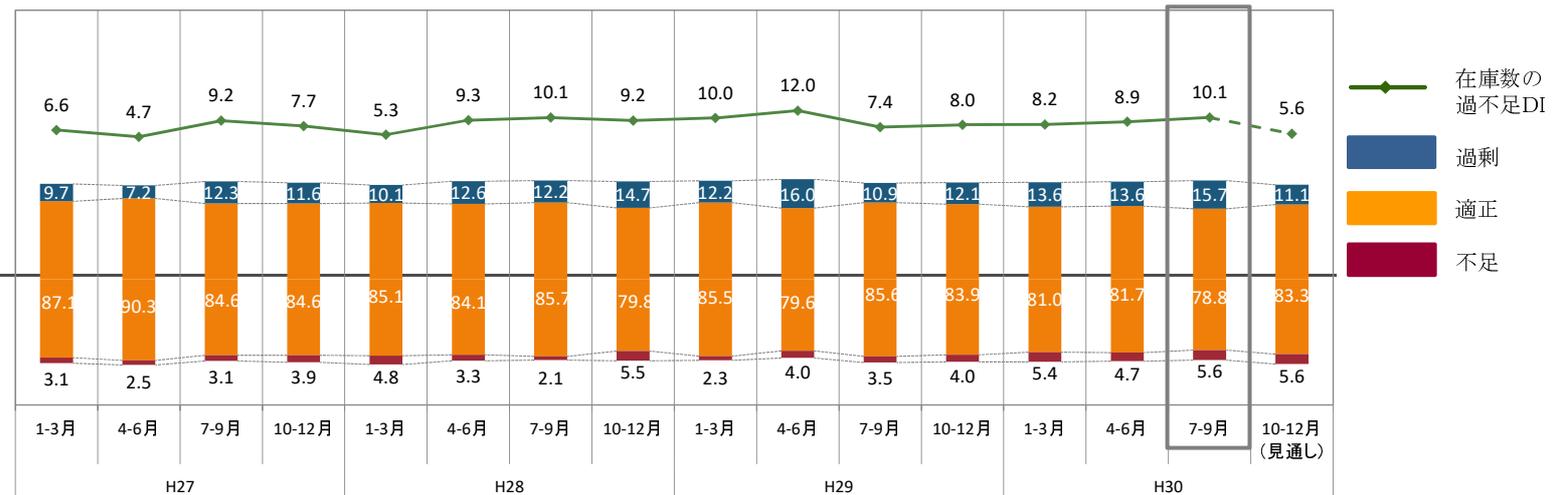
### 従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 7-9月期の従業員数の水準DIは10.4ポイント減少し、不足感が強まった。
- 10-12月期の従業員数の水準DIは2.0ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。



### 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

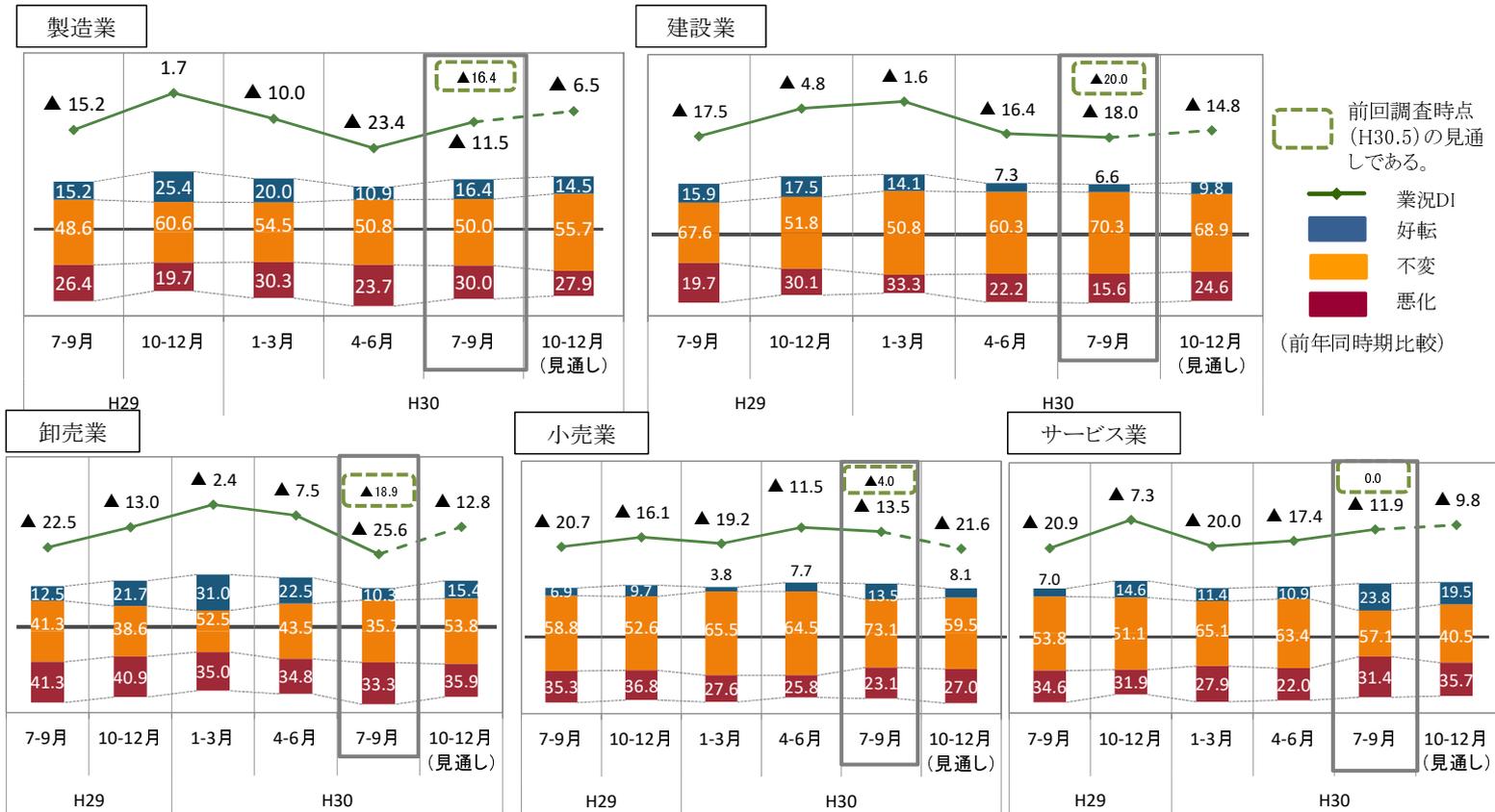
- 7-9月期の在庫数の水準DIは1.2ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 10-12月期の在庫数の水準DIは4.5ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



## 2 業況DI

### 《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

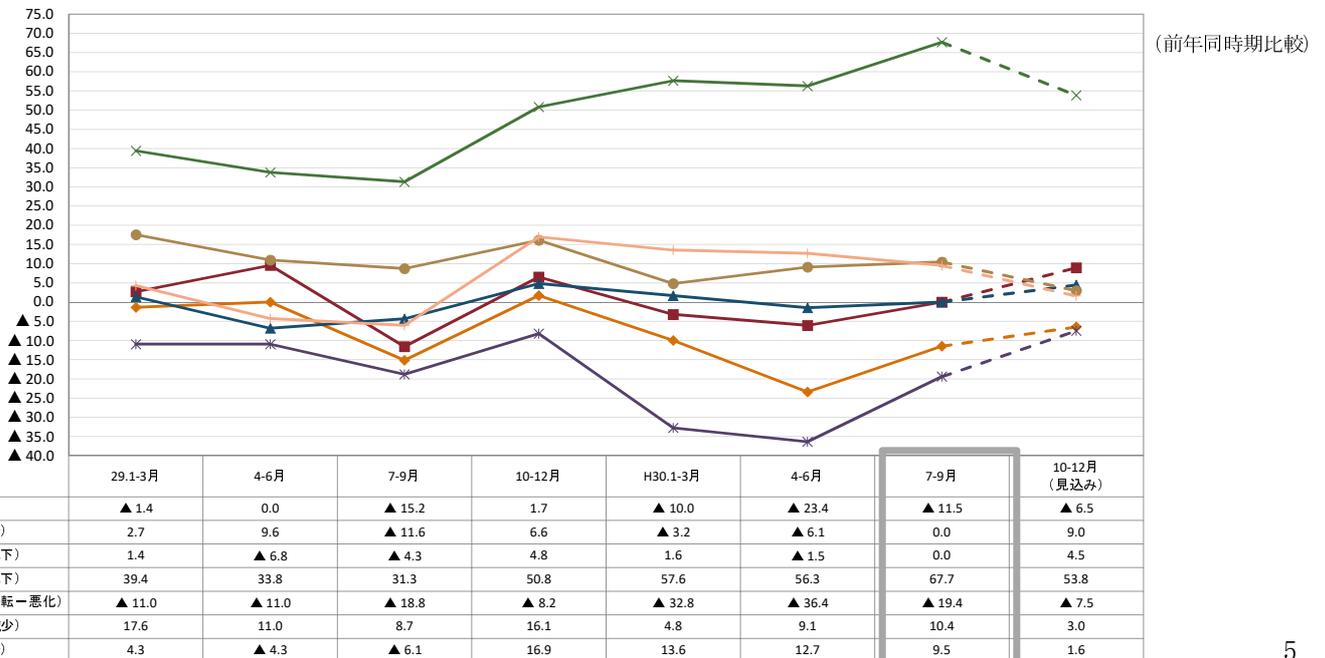
- 7-9月期は、製造業、サービス業で厳しさが和らいだ。建設業、卸売業、小売業では厳しさを増した。
- 10-12月期は、製造業、建設業、卸売業、サービス業で悪化幅が縮小し、小売業で悪化傾向が強まる見通し。



## 3 業種別の景況

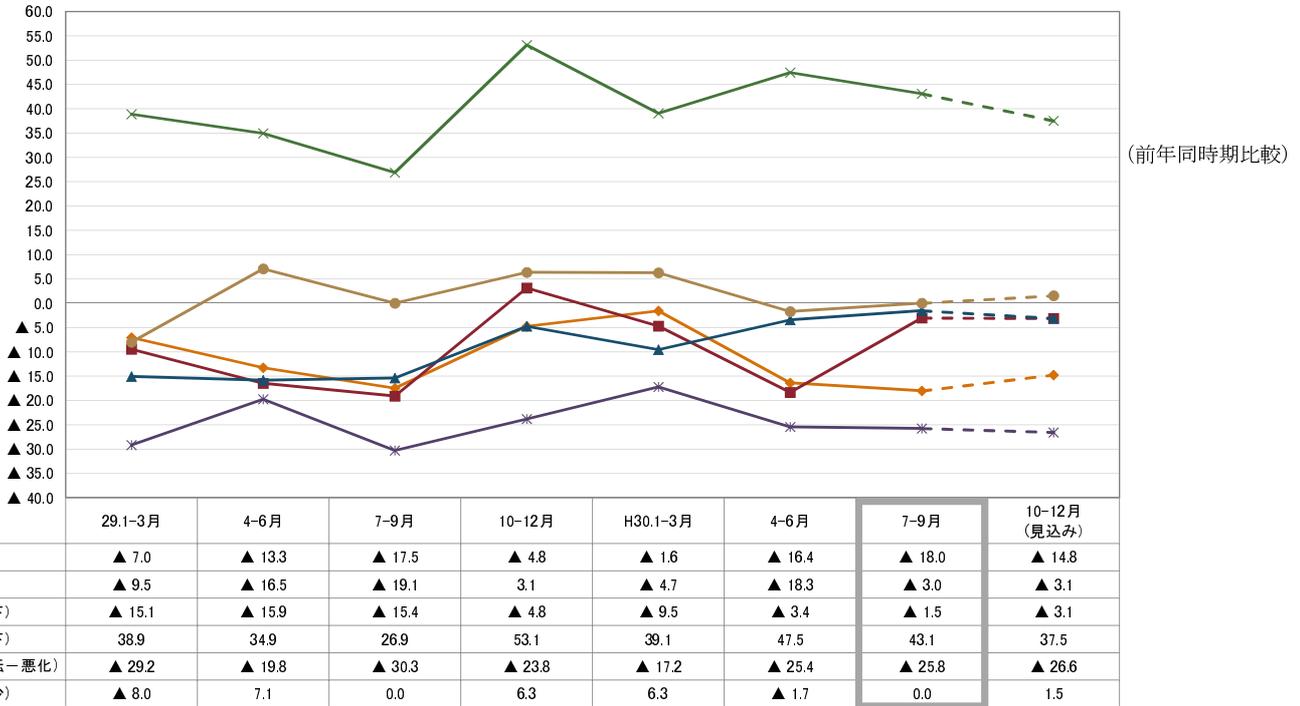
### 製造業

- 7-9月期は、前期に比べ、仕入単価DIは11.4ポイント増加し、上昇傾向が強まった。一方で、採算(経常利益)DIは17.0ポイント増加し、厳しさが和らいだことや、売上額DIは6.1ポイント増加し、減少幅が縮小したことなどから、業況DIは11.9ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- 10-12月期は、従業員数DIは7.4ポイント減少、在庫数DIにおいても7.9ポイント減少し、増加幅が縮小する見通しである。売上額DIは9.0ポイント増加し、増加傾向に転じる見通し。採算(経常利益)DIは11.9ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しであることから、業況DIは5.0ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。



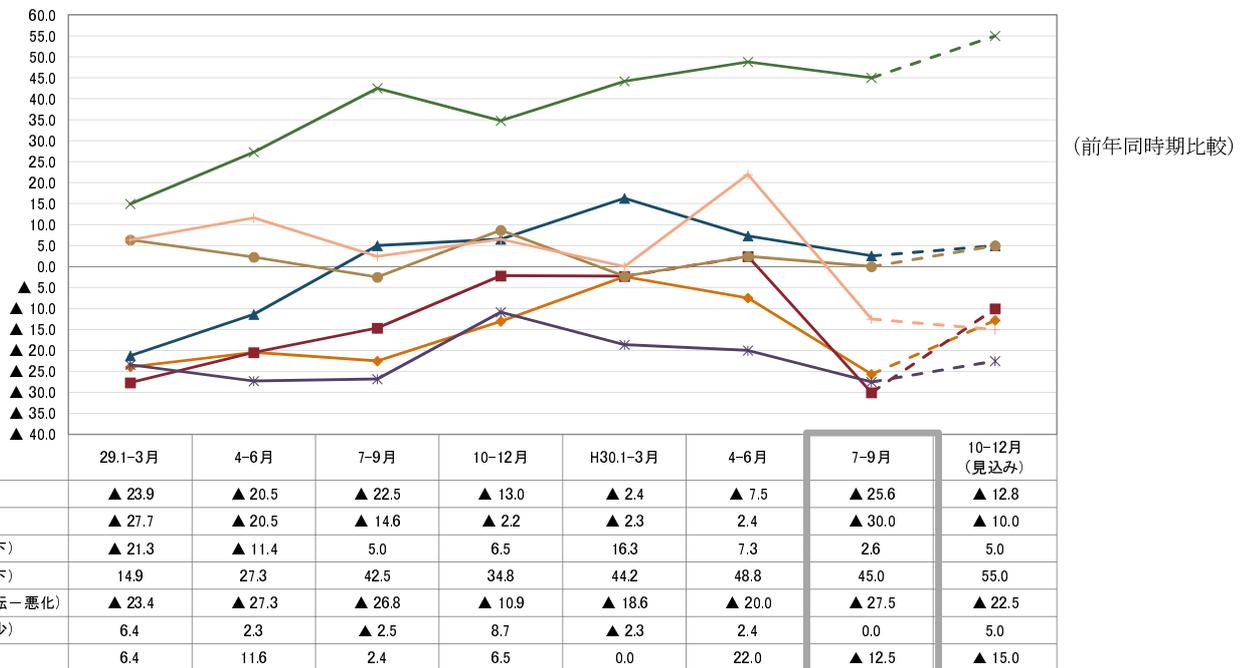
## 建設業

- 7-9月期は、前期に比べ売上額DIは15.3ポイント増加し、減少幅が縮小した。従業員数DIも1.7ポイント増加し、減少幅が縮小し、±0となった。一方で、採算(経常利益)DIは0.4ポイント減少し、悪化傾向がやや強まったことから、業況DIは1.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
- 10-12月期は、販売単価DIは1.6ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通しである。一方で、仕入単価DIは5.6ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通しであり、業況DIは3.2ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。また、従業員数DIは1.5ポイント増加し、増加傾向となる見通し。



## 卸売業

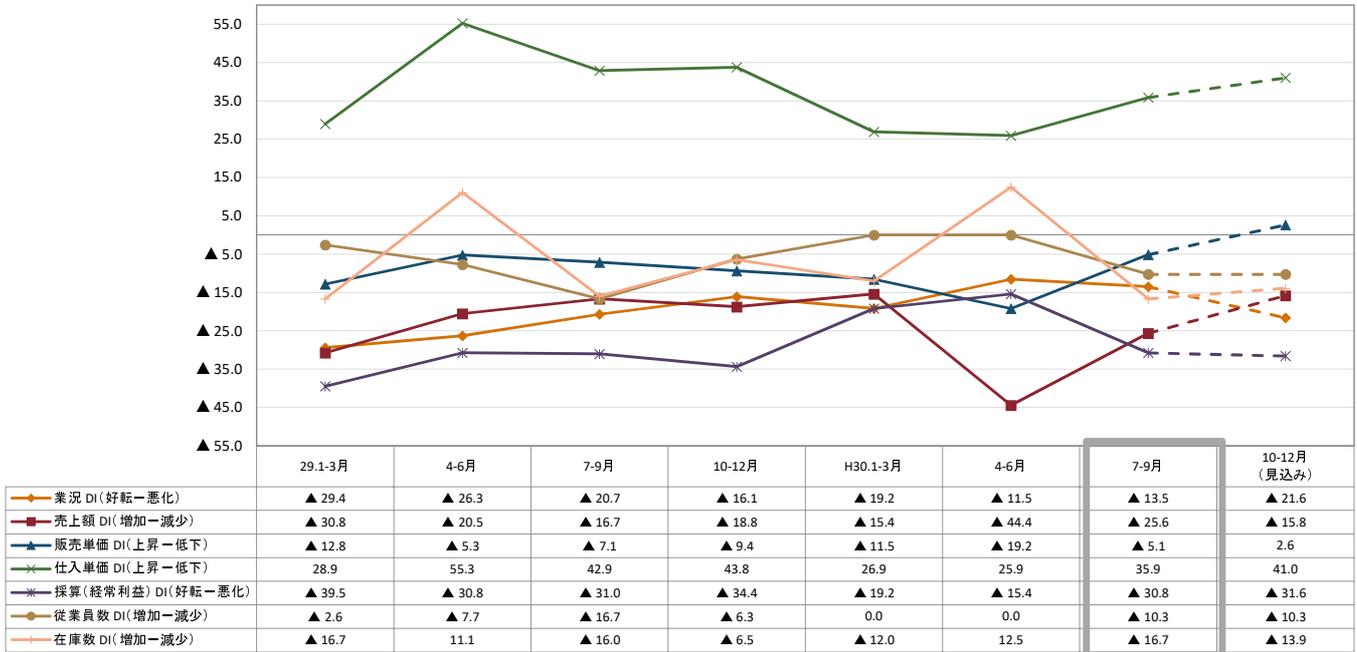
- 7-9月期は、前期に比べ採算(経常利益)DIが7.5ポイント減少し、悪化傾向が強まったことや、売上額DIが32.4ポイント減少し、大きく減少傾向に転じたことから、業況DIは18.1ポイント減少し、悪化傾向が強まった。在庫数DIは34.5ポイント減少し、大きく減少傾向に転じた。
- 10-12月期は、売上額DIは20ポイント増加し、減少幅が大きく縮小する見通しであり、採算(経常利益)DIは5.0ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しであることから、業況DIは12.8ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。販売単価DIは2.4ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通しである。



## 小売業

- 7-9月期は、採算(経常利益)DIは15.4ポイント減少し、悪化傾向が強まったことから、業況DIは2.0ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。売上額DIは18.8ポイント増加し、減少幅が縮小した。在庫数DIは29.2ポイント減少し、大きく減少傾向に転じた。
- 10-12月期は、仕入単価DIは5.1ポイント増加し、上昇傾向が強まる見通しであり、採算(経常利益)DIは0.8ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しであることから、業況DIは8.1ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。売上額DIは9.8ポイント増加し、減少幅が縮小する見通しである。

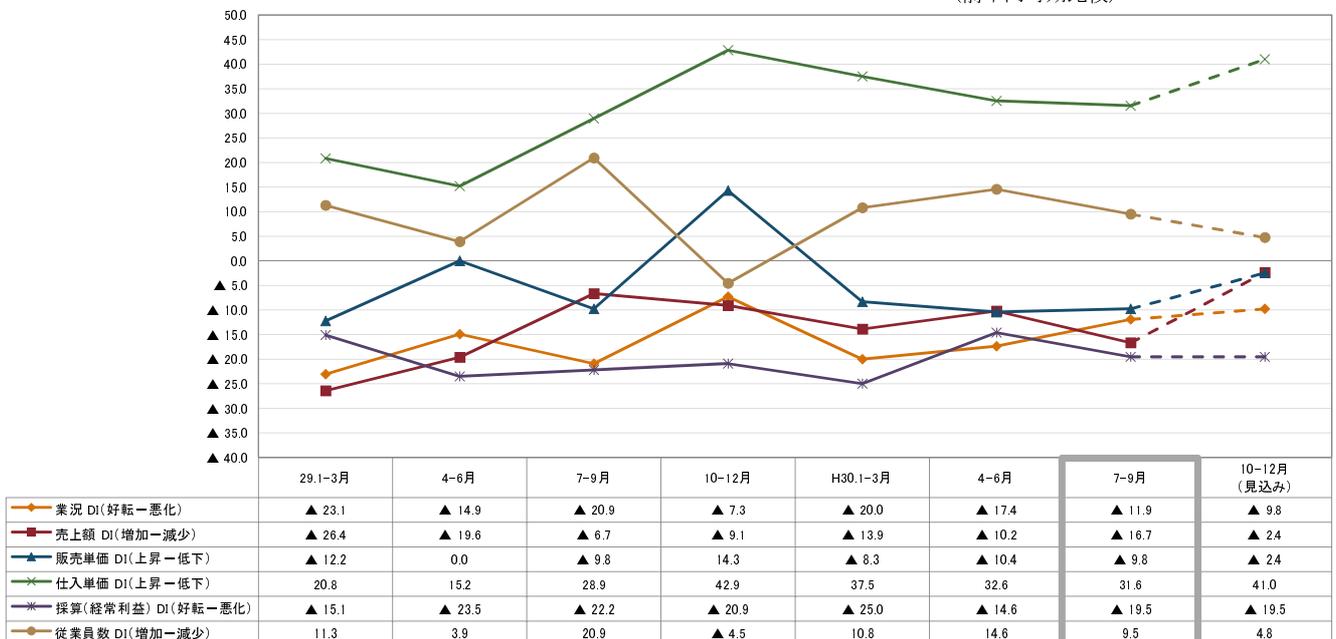
(前年同時期比較)



## サービス業

- 7-9月期は、前期に比べ、販売単価DIは0.6ポイント増加し、低下傾向がやや改善したことや、仕入単価DIは1ポイント減少し、上昇幅がやや縮小したことから、業況DIは5.5ポイント増加し、厳しさが和らいだ。一方、売上額DIは6.5ポイント減少し、減少傾向が強まった。また、採算(経常利益)DIは4.9ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
- 10-12月期は、売上額DIは14.3ポイント増加し、減少幅が縮小する見通しであり、販売単価DIは7.4ポイント増加し、低下傾向が改善する見通しであることから、業況DIは2.1ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。採算(経常利益)DIは前期と同様の厳しさが続く見通し。

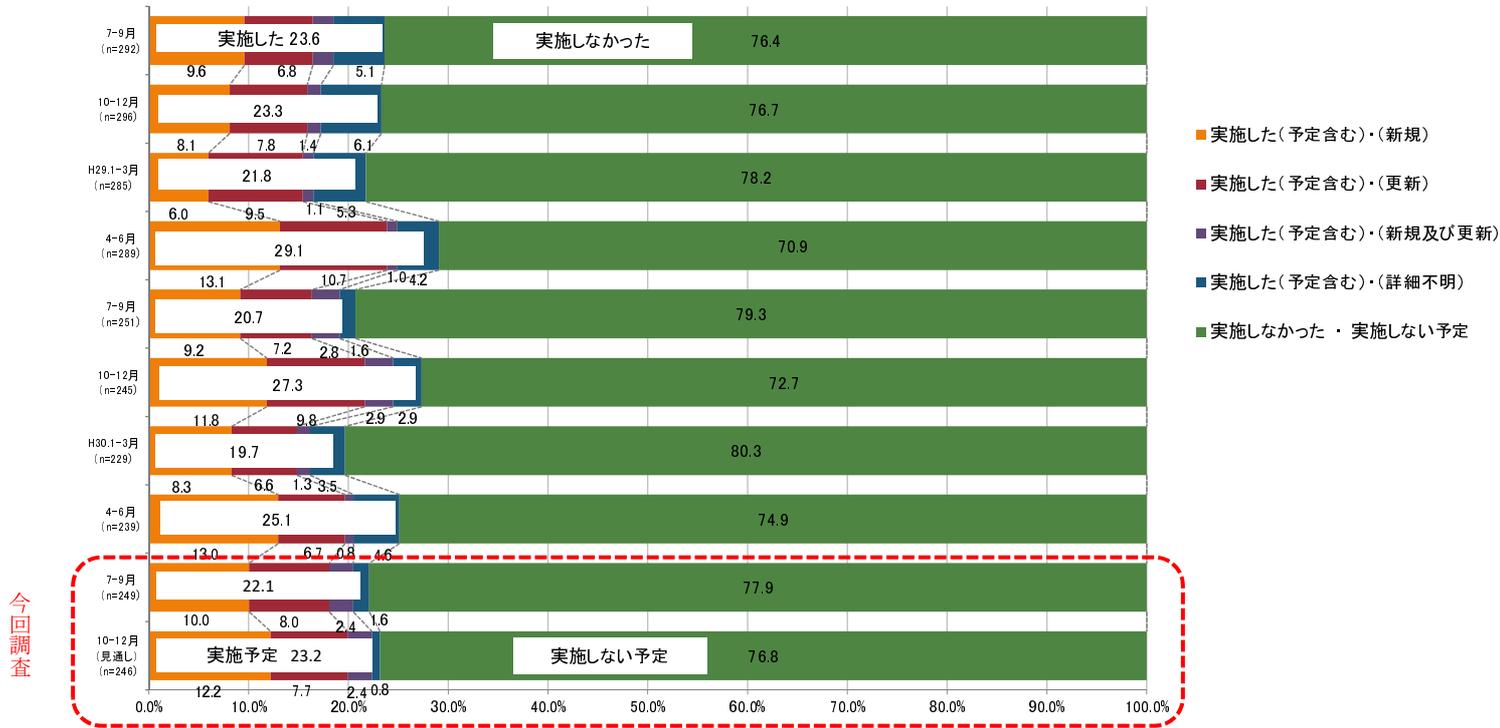
(前年同時期比較)



## 4 設備投資

### 設備投資実施割合(全体)

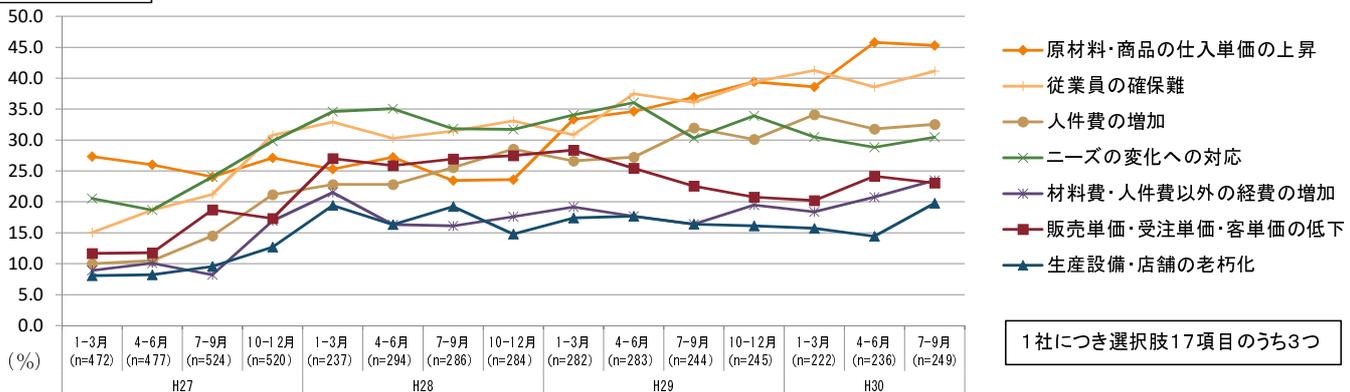
- 7-9月期は、設備投資を実施した企業は22.1%（うち新規:10.0%、更新8.0%、新規及び更新:2.4%）で、前期に引き続き、2割を上回った。また、設備投資を実施しなかった企業は77.9%であった。
- 10-12月期は、設備投資を実施する企業が増加し、2割を上回る見通し。



## 5 経営上の問題点

- 「従業員の確保難」「ニーズの変化への対応」「材料費・人件費以外の経費の増加」「生産設備・店舗の老朽化」と回答する企業が増加している。全ての業種において「従業員の確保難」「ニーズの変化への対応」「原材料・商品の仕入れ単価の上昇」が上位にあがっている。
- 全体では、「原材料・商品仕入れ単価の上昇」「従業員の確保難」等が大きな割合を占め、問題点として全体的に増加傾向にある。

### 経営上の問題点 (全体)



1社につき選択肢17項目のうち3つ

### 業種別(H30.7-9月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	52.3	生産設備・店舗の老朽化	43.1	従業員の確保難	40.0
建設業	従業員の確保難	51.6	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇 人件費の増加	35.9		
卸売業	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	55.3	ニーズの変化への対応	31.6	販売単価・受注単価・客単価の低下	28.9
小売業	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	48.6	ニーズの変化への対応	43.2	人件費の増加	40.5
サービス業	従業員の確保難	48.7	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇 人件費の増加	35.9		

# 調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成30年8月
- ③ 調査対象期間 平成30年7～9月(実績)、平成30年10～12月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 894社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答254件(回収率28.4%) ( )の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	67(5)	66(2)	40(2)	39(4)	42(4)	254(17)
産業別比率	26.4%	26.0%	15.7%	15.4%	16.5%	

- ⑦ 集計方法 小売業 : 飲食業を含む  
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Difusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI... 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。  
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
TEL:0742-27-7005  
FAX:0742-27-4473  
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>